

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 山口 正裕
(氏名) 山田 修
配当支払開始予定日

TEL 050-2000-8885
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,036	△10.5	249	30.9	204	128.7	△508	—
20年3月期	8,983	1.8	190	63.4	89	104.2	9	△84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△128.62	—	△23.6	2.4	3.1
20年3月期	2.27	—	0.4	0.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,468	1,846	24.7	477.87
20年3月期	9,901	2,462	24.9	615.99

(参考) 自己資本 21年3月期 1,846百万円 20年3月期 2,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,419	△123	△904	1,107
20年3月期	△1,034	△171	950	742

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	23	264.3	1.0
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	23	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,499	△25.4	△284	—	△313	—	△200	—	△51.86
通期	8,664	7.8	284	13.9	220	8.0	123	—	32.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 一社 （社名 ） 除外 1社 （社名 愛知電子(香港)有限公司 ）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 4,033,780株 20年3月期 4,033,780株

② 期末自己株式数 21年3月期 168,916株 20年3月期 35,852株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,357	△12.0	178	6.5	149	70.2	△540	—
20年3月期	8,359	3.5	167	80.3	87	177.8	16	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△136.53	—
20年3月期	4.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,017	1,581	22.5	409.30
20年3月期	9,411	2,186	23.2	546.97

（参考）自己資本 21年3月期 1,581百万円 20年3月期 2,186百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,287	△25.8	△292	—	△314	—	△205	—	△53.26
通期	8,000	8.7	250	40.0	200	33.7	105	—	27.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	8,983	8,036	△946	△10.5
営業利益	190	249	59	30.9
経常利益	89	204	115	128.7
当期純利益	9	△508	△518	—

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	8,359	7,357	△1,001	△12.0
営業利益	167	178	10	6.5
経常利益	87	149	61	70.2
当期純利益	16	△540	△556	—

当連結会計年度における我が国経済は、世界に広がる未曾有の金融危機の深刻化や、国内の景気の悪化、株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、極めて厳しい状況となりました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビの加入者が平成20年12月末現在で2,280万世帯（平成20年3月末の加入数は2,194万世帯）となり、普及率は総世帯の43.6%になりました。また、ケーブルインターネットの加入者数も平成20年12月末には408万世帯と、前年同月と比較して6.7%増となっており、ケーブルテレビ事業者の収益は、このような加入者数の堅調な伸びにあわせ増加しております。しかしながら国内の景気低迷を受けて、今期に予定していた設備投資を縮小または手控える動きも見受けられ、全体としては限られた案件の中で厳しい競争となりました。

当連結会計年度におきまして当社グループは、FTTH関連機器、OFDMマルチチャンネルプロセッサ（共同受信施設向け地上デジタル放送対策機器）、100メガ以上の超高速インターネットシステム及びプライマリ電話システム（固定電話の電話番号がそのまま使える高品質電話サービス）の販売のほか、緊急地震速報対応の告知放送システムなどケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売強化を進めてまいりました。厳しい経済情勢を背景に受注案件が限られる中、一定の利益が見込めない案件については無理をせず、利益確保を最重点に受注戦略を立て「選択と集中」を旨に選別受注を心がけてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高が8,036百万円（前期比10.5%減）となりましたが、選別受注や工事部門でのコスト削減効果により、トータル・インテグレーション部門においては比較的高い利益を確保することができたため、経常利益は204百万円（同比128.7%増）となりました。一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫に含まれる変更差額をたな卸資産評価損として計上したことや、海外子会社の解散等にもなる貸倒引当金繰入が発生したこと等により、当期純損失は508百万円となりました。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(連結・単位：百万円)

事業部門	平成20年3月期	平成21年3月期	前期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	5,702	4,852	△14.9
機器インテグレーション部門	3,280	3,184	△2.9
合 計	8,983	8,036	△10.5

(トータル・インテグレーション部門)

地方ではテレビ共聴施設の地上デジタル放送（地デジ）に対応するための改修の動きが引き続き活発で、当社グループにおいては機器販売面では需要増となったものの、民間の電波障害対策施設で改修工事の先送りがあり売上高が伸び悩んだほか、FTTH関連工事で当期計画されていた設備投資を手控える動きがあったことや、適正な利益率の見込めない案件の受注を見合わせたこと等により、当部門の連結売上高は4,852百万円と前期に比べ850百万円（前期比14.9%減）の減収となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器販売面では、地方のテレビ共聴施設での地デジ対応の動きにあわせ、当社グループではOFDMマルチチャンネルプロセッサ等の地デジ対策機器が販売増となったことや、新規受注案件により光関連機器や増幅器が販売増となったものの、緊急地震速報対応の告知放送システムでは今期に予定していた設備投資を手控える動きもあったため、当部門の売上高は3,184百万円と、前期に比べ96百万円（同比2.9%減）の減収となりました。

②次期の見通し

[連結計画]

売上高	8,664百万円	(対前期比	+7.8%)
営業利益	284百万円	(対前期比	+13.9%)
経常利益	220百万円	(対前期比	+8.0%)
当期純利益	123百万円	(対前期比	—)

[個別計画]

売上高	8,000百万円	(対前期比	+8.7%)
営業利益	250百万円	(対前期比	+40.0%)
経常利益	200百万円	(対前期比	+33.7%)
当期純利益	105百万円	(対前期比	—)

ケーブルテレビ業界の動向は先行きに不透明感があるものの、ケーブルテレビの加入者数が引き続き堅調に推移していることから、ケーブルテレビ事業者の収益も向上していくものと思われ、また、改修及び新規設備投資としては必ずしも大規模ではありませんが、普遍的な流れとして施設のFTTH化に向けられつつあります。一方、データ通信の高速化も設備投資の検討課題として挙げられており、平成20年にケーブルテレビのデータ通信の新しい標準規格であるDOCSIS3.0を採用したケーブルインターネット関連機器がリリースされたことで、高速インターネット関連機器の高機能化、低価格化が実現されたため、大手通信事業者とインターネットの加入者獲得競争を繰り広げるケーブルテレビ事業者ではその採用計画が進んでおり、次期は本格的に導入が進むものと思われ、また、地方におけるテレビ共聴施設の地デジ対応に向けた関連機器も引き続き需要増が見込まれます。

次期においても施設構築案件の獲得競争や機器の受注競争が続き、厳しい市場環境は変わらないと思われ、当社グループにおいては、FTTH関連機器、地デジ対応関連機器、DOCSIS3.0及びプライマリ電話システムの販売や、緊急地震速報対応の告知放送システム等ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純資産額	2,551	2,545	2,501	2,462	1,846
総資産額	11,015	11,113	10,148	9,901	7,468
負債合計	8,464	8,567	7,647	7,438	5,622
1株当たり純資産額(円)	632.73	630.82	625.57	615.99	477.87
営業活動による キャッシュ・フロー	253	363	1,933	△1,034	1,419
投資活動による キャッシュ・フロー	△275	△313	292	△171	△123
財務活動による キャッシュ・フロー	△253	△131	△2,018	950	△904
現金及び現金同等物 の期末残高	824	779	996	742	1,107

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円減少し、7,468百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の増加364百万円、受取手形及び売掛金の減少798百万円、完成工事未収入金の減少1,036百万円、たな卸資産の減少1,069百万円及び繰延税金資産の増加211百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ2,316百万円の減少となりました。

固定資産は、主に減価償却資産の減少52百万円、投資有価証券の減少34百万円、繰延税金資産の増加134百万円及び貸倒引当金の増加154百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ113百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の減少913百万円、工事未払金の減少225百万円、借入金の減少862百万円及び退職給付引当金の増加58百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ1,816百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金の減少532百万円、自己株式の増加17百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円及び為替換算調整勘定の減少38百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ615百万円の減少となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,107百万円と、前連結会計年度と比べ364百万円の増加(前年同期比49.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,419百万円(前連結会計年度は1,034百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,807百万円及びたな卸資産の減少額1,064百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,132百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123百万円(同27.8%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は904百万円(前連結会計年度は950百万円の収入)となりました。

収入の主な内容は、長期借入れによる収入900百万円であり、支出の主な内容は、短期借入金の純減少額840百万円、長期借入金の返済による支出922百万円、自己株式の取得による支出17百万円及び配当金の支払額23百万円であります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	23.2	22.9	24.6	24.9	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	12.0	10.5	5.9	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.4	14.0	1.6	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	5.4	31.9	—	23.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、事業基盤の整備並びに財務体質の強化に使用してまいりたいと考えております。

このような方針のもと、平成21年3月期につきましては、期末の配当金を1株につき6円と予定しております。また、平成22年3月期につきましては、当期並の配当を見込んでおります。

今後におきましては、株主重視の方針で業績を勘案しながら、積極的に利益還元を行っていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

①経営環境について

ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、放送のデジタル化の進展に加え、通信分野におけるブロードバンド化の急速な進展など、ケーブルテレビを取り巻く環境は大きく変化しております。

これまで政府により「地域情報通信基盤整備推進交付金」をはじめとする様々な財政、金融支援及び税制支援施策が採られ、ケーブルテレビ業界においても恩恵を受けてきましたが、ICT分野（ICT：Information and Communication Technology）の技術革新スピードは非常に速く、新技術及び新規格の開発や、政策の進展状況によっては今後の施策が変更される可能性があります。そのような場合には当社グループの主要取引先であるケーブルテレビ事業者の経営環境に大きな影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、当該取引先の検収に基づき売上計上する割合が高いため、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

④開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、ケーブルモデム等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品または新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品または新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品または技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術または製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術または新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対し、出資、融資等の投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではブラジルの子会社を清算手続中であり、清算に見込まれる費用等は貸倒引当金、関係会社整理損失引当金として計上しておりますが、上記と同様の理由により、引当金を上回る損失が発生する可能性があります。

⑥特許について

当社グループでは、ブロードバンド技術部及びシステム統括部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等に行きわたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額の報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

⑦製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価減を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術または新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

⑧金利の変動について

当社グループでは運転資金及び設備投資資金のほとんどを借入金により充てております。借入金残高は中長期的には減少傾向にありますが、総資産に対する割合は低いとはいえないレベルにあり、将来の金利変動を含む経営環境の変化等によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

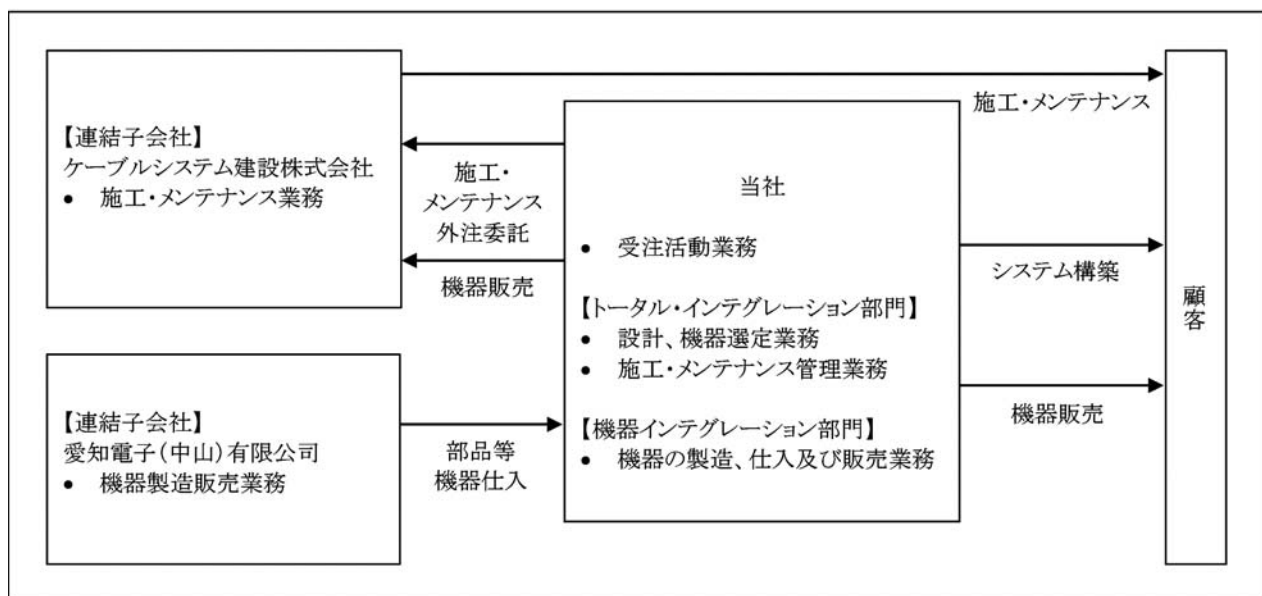
また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び清算手続き中の非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 非連結子会社のシンクレイヤーラテンアメリカは、平成20年7月に解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム 建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステム の設計、施工、メン テナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依 頼、金融機関等からの借入に 対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任 5名
愛知電子(中山) 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及 び関連機器の製造、販 売	100.0	当社製品製造に係る部品等の 加工 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社でありました愛知電子(香港)有限公司は、平成21年1月28日に清算終了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せを図ることを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会と共に成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとしてより鮮明な映像伝送を求め「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、また、新たな収益が期待できる100メガ以上の超高速データ伝送や高品質なプライマリ電話など、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後は放送サービスのデジタル化、ネットワークの光化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワークのブロードバンド環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは昨年度、売上高経常利益率3%以上を早期に達成することを目標として、平成20年3月期より3ヵ年計画として「PLAN2010」を策定し、平成23年3月期には連結売上高103億円、経常利益3億6千万円を計画いたしましたが、現在の低迷している経済環境と設備投資に慎重な市場動向を考慮し、平成21年度の経営方針はスローガンとして「堅実かつしぶとく難局を突き進もう」を掲げ、目先の売上高に拘らず前期同様まずは着実な利益確保に重点を置いて経営戦略の見直しを行った結果、経営目標数値を以下のとおりいたしました。

PLAN2011 数値目標 (連結・単位：百万円)

	平成22年3月期 計画	平成23年3月期 計画	平成24年3月期 計画
売上高	8,664	9,064	9,664
営業利益	284	419	525
経常利益	220	325	461

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現行テレビ放送は2011年に完全デジタル化（平成23年7月・アナログ放送の打ち切り）となる予定です。総務省からは、地上デジタル放送へ完全移行するために今後数年間で2,000億円の支援対策が必要であるとの見通しが示されており、当期は50億円、次期以降は毎年600億円（内、辺地共聴施設の改修等の支援：52億円、受信障害対策共聴施設の改修の支援：59億円など）の支援が予定されていると報じられているため、設備投資を躊躇していたケーブルテレビもデジタル化への移行計画に拍車がかかるものと予想しております。

なお、デジタル放送では、通常時には、受信電波に劣化があっても受像機の誤り訂正により画質劣化が抑えられますが、劣化が大きくなり限界値を超えると、クリフエフェクト現象、すなわち、地形等の影響や放送電波の送信所からの距離により電波が弱くなる地域では、急激に受信できなくなったり、急激に画質劣化が起こる欠点があり、デジタル放送への移行により「新たな難視」が発生することが問題視され、対策を講じる必要があります。

このような環境の中、当社グループにおきましては長年培われた当社のコア・コンピタンスであるケーブルテレビの伝送路関連技術や製品開発に加え、ケーブルインフラを最大限利用した防災システムや超高速伝送システムなどの事業展開でも安定的な収益を得ていくために、以下の施策を積極的に展開してまいります。

- ① 地上デジタル放送の難視を解消する製品（小規模なテレビ共同受信施設向けの「OFDMマルチチャンネルプロセッサ」、VHF帯対応の集合住宅向けの「地上デジタルブロックコンバーター」、県域放送と広域放送のレベル差を解消する「地上デジタル放送レベルセッター（一発解決君）」等）の販売を推進し、デジタル難民の救済をサポートしつつ収益に結びつけていきます。
- ② 緊急地震速報対応告知放送システムや防災関連監視システム等々、ケーブルネットワークの地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ブロードバンド市場でのケーブルテレビネットワークの優位性を支えてまいります。
- ③ 集合住宅やホテル向けに、棟内のテレビ共聴用同軸ケーブルをそのまま利用して高速なデータ通信を実現する製品を新規開発し、同分野での受注拡大を目指します。
- ④ 海外工場を含めた生産体制を見直し、低コスト、効率生産体制を早急に構築し、光関連機器の製造強化のほかOEM品の生産も視野に入れた生産高の増加を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

未曾有の経済危機が進行する中、景気対策の一環として国による情報化投資の重点化が政府主導で打ち出されています。具体的にはブロードバンド網を中心とする情報基盤の整備、情報通信技術の研究開発投資、医療の情報化など幅広く力が注がれるものと期待しております。当社はこれまでの経験から内需拡大政策が実施された折に業績を伸ばしてきた実績があり、そういった情報化投資向けに当意即妙な製品開発を含めその流れにうまく乗れるかが鍵となります。

当社が得意とするケーブルテレビネットワークは、情報通信環境を支える重要なインフラのひとつとして成長が期待されておりますが、通信系事業者も放送サービスを含めた多様な通信サービスを行うべく、一層、力を入れてきており、情報通信市場での競争はますます激化していくものと思われます。

当社グループは、ケーブルテレビネットワークが情報通信市場で勝ち抜くため、ケーブルテレビネットワークの特徴を活かすべく、機器、システムの開発力の強化とソリューションの提供を行うため体制の強化を図ってまいります。また、自社製品の生産量の増加を図ることで収益力を高め、一方では、適正人員の見直し、業務の効率化、原価低減などのコスト削減、所有資産の効率的な運用、借入金の削減等の施策を進め、より筋力と持久力を併せ持つ堅固な体制づくりをしていく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742	1,107
受取手形及び売掛金	1,662	863
完成工事未収入金	1,857	821
たな卸資産	1,908	—
商品及び製品	—	460
仕掛品	—	43
未成工事支出金	—	79
原材料及び貯蔵品	—	254
繰延税金資産	93	305
その他	58	64
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	6,306	3,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,142	1,125
減価償却累計額	△750	△765
建物及び構築物（純額）	※2 392	※2 359
機械装置及び運搬具	178	163
減価償却累計額	△136	△134
機械装置及び運搬具（純額）	41	28
土地	※2 1,554	※2 1,554
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	3
その他	1,486	1,488
減価償却累計額	△1,298	△1,322
その他（純額）	187	165
有形固定資産合計	2,175	2,111
無形固定資産	65	78
投資その他の資産		
投資有価証券	550	516
長期貸付金	139	—
繰延税金資産	451	585
その他	※1 298	390
貸倒引当金	△53	△207
投資損失引当金	△39	—
投資その他の資産合計	1,345	1,284
固定資産合計	3,587	3,474
繰延資産		
社債発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	9,901	7,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541	627
工事未払金	471	245
短期借入金	※2 2,210	※2 1,370
1年内返済予定の長期借入金	※2 764	※2 645
リース債務	—	0
未払法人税等	14	30
未成工事受入金	3	4
賞与引当金	102	128
その他	170	239
流動負債合計	5,276	3,292
固定負債		
社債	※2 500	※2 500
長期借入金	※2 582	※2 679
リース債務	—	2
退職給付引当金	1,062	1,121
役員退職慰労引当金	17	17
関係会社整理損失引当金	—	9
固定負債合計	2,161	2,329
負債合計	7,438	5,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	386	386
利益剰余金	1,595	1,062
自己株式	△10	△27
株主資本合計	2,383	1,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△24
為替換算調整勘定	77	38
評価・換算差額等合計	79	14
純資産合計	2,462	1,846
負債純資産合計	9,901	7,468

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,983	8,036
売上原価	6,728	※6 5,617
売上総利益	2,254	2,418
販売費及び一般管理費	※1, ※5 2,064	※1, ※5 2,169
営業利益	190	249
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	6	6
受取賃貸料	0	0
紹介手数料	1	1
受取出向料	2	2
その他	7	6
営業外収益合計	23	19
営業外費用		
支払利息	70	61
為替差損	30	—
たな卸資産廃棄損	19	—
その他	4	3
営業外費用合計	124	64
経常利益	89	204
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	48	—
固定資産売却益	※2 1	—
投資有価証券売却益	3	—
投資損失引当金戻入額	—	39
特別利益合計	52	39
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 2	※4 3
投資有価証券評価損	2	0
出資金評価損	—	42
貸倒引当金繰入額	42	162
投資損失引当金繰入額	39	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9
たな卸資産評価損	—	833
その他	0	—
特別損失合計	87	1,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54	△807
法人税、住民税及び事業税	11	30
法人税等調整額	33	△328
法人税等合計	45	△298
当期純利益又は当期純損失(△)	9	△508

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
資本剰余金		
前期末残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386	386
利益剰余金		
前期末残高	1,610	1,595
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	9	△508
当期変動額合計	△14	△532
当期末残高	1,595	1,062
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	△10	△27
株主資本合計		
前期末残高	2,398	2,383
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	9	△508
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	△15	△550
当期末残高	2,383	1,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△26
当期変動額合計	△31	△26
当期末残高	2	△24
為替換算調整勘定		
前期末残高	68	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△38
当期変動額合計	8	△38
当期末残高	77	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△65
当期変動額合計	△23	△65
当期末残高	79	14
純資産合計		
前期末残高	2,501	2,462
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失（△）	9	△508
自己株式の取得	△0	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△65
当期変動額合計	△38	△615
当期末残高	2,462	1,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54	△807
減価償却費	176	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	162
投資損失引当金の増減額(△は減少)	39	△39
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	—
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	70	61
為替差損益(△は益)	28	5
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
出資金評価損	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	△582	1,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	396	1,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,144	△1,132
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△42	1
その他	27	66
小計	△953	1,483
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△76	△58
法人税等の支払額	△12	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△92
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△32	△29
投資有価証券の取得による支出	△17	△11
投資有価証券の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	—
貸付けによる支出	△34	—
その他	△8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	715	△840
長期借入れによる収入	800	900
長期借入金の返済による支出	△1,032	△922
社債の発行による収入	491	—
自己株式の取得による支出	△0	△17
配当金の支払額	△23	△23
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253	364
現金及び現金同等物の期首残高	996	742
現金及び現金同等物の期末残高	※ 742	※ 1,107

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社 愛知電子（中山）有限公司 愛知電子（香港）有限公司 なお、愛知電子（香港）有限公司は、平成18年12月に解散決議を行い、現在、清算手続中であります。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ケーブルシステム建設株式会社 愛知電子（中山）有限公司 なお、愛知電子（香港）有限公司は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 SYNCLAYER LATIN AMERICA LTDA. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社の愛知電子（中山）有限公司及び愛知電子（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社の愛知電子（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
③ たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 7 百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 6 百万円減少しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3 年）に基づいております。 ③ リース資産 _____ (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	③ たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は118百万円、税金等調整前当期純損失は714百万円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より 8 年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定することとしました。なお、当連結会計年度は39百万円を特別損失に計上しております。 ③ 関係会社整理損失引当金 _____ ④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括で費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金47百万円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ③ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。なお、当連結会計年度は9百万円を特別損失に計上しております。 ④ 賞与引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 _____

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△5百万円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ985百万円、88百万円、171百万円、662百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（投資その他の資産） （出資金）42百万円 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物311百万円 土地1,552百万円 合計1,864百万円 上記に対応する債務 短期借入金890百万円 1年以内に返済予定の 長期借入金391百万円 社債500百万円 長期借入金241百万円 合計2,022百万円 （根抵当権極度額1,532百万円） 3 保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入 に対する保証432百万円 株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動 資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停 止条件として同社に対して資金提供を約した特約書 を締結しております。当連結会計年度末における本 契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行 うものではありません。	※1 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物292百万円 土地1,552百万円 合計1,845百万円 上記に対応する債務 短期借入金870百万円 1年内返済予定の 長期借入金359百万円 社債500百万円 長期借入金445百万円 合計2,175百万円 （根抵当権極度額1,532百万円） 3 保証債務 岐阜県可児工業団地協同組合の金融機関からの借入 に対する保証441百万円 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 785百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付費用 75百万円 研究開発費 212百万円 減価償却費 46百万円 支払賃借料 116百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 合計 1百万円 ※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 合計 0百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他（工具、器具及び備品） 1百万円 無形固定資産（ソフトウェア） 0百万円 合計 2百万円 ※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は212百万円であります。 ※6	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 766百万円 賞与引当金繰入額 72百万円 退職給付費用 91百万円 研究開発費 262百万円 減価償却費 35百万円 支払賃借料 115百万円 ※2 ※3 固定資産売却損の内訳 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 合計 0百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他（工具、器具及び備品） 2百万円 無形固定資産（ソフトウェア） 0百万円 合計 3百万円 ※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円であります。 ※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 63百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合 計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	35,080	772	—	35,852
合 計	35,080	772	—	35,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加772株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合 計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式（注）	35,852	133,064	—	168,916
合 計	35,852	133,064	—	168,916

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加133,064株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 742百万円 現金及び現金同等物 742百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 1,107百万円 現金及び現金同等物 1,107百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両 (機械装置及び運搬具) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び 備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	26	146	35	209	取得価額 相当額	26	146	20	194
減価償却 累計額相 当額	9	58	22	90	減価償却 累計額相 当額	14	88	12	115
期末残高 相当額	16	88	12	118	期末残高 相当額	11	58	8	78
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 78百万円 合計 118百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いとため、支払利子込み法により 算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32百万円 1年超 45百万円 合計 78百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いとため、支払利子込み法により 算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 — 合計 1百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	60	76	16
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	12	14	2
小計	72	90	18
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	72	58	△14
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	72	58	△14
合計	145	149	4

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	3	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	2	3	1
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	130	89	△40
（2）債券	—	—	—
（3）その他	12	10	△1
小計	142	100	△42
合計	144	103	△40

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	412

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。 2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 5 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	1 取引の内容 同左 2 取引に対する取組方針 同左 3 取引の利用目的 同左 4 取引に係るリスクの内容 同左 5 取引にかかるリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。 なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,090百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)－(2))</td><td>1,090百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 ((3)－(4))</td><td>1,062百万円</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>132百万円</td></tr> </table> (注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金54百万円が含まれております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> 5 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産総額</td><td>14,337百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>12,456百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,880百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 4.8% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△915百万円及び別途積立金2,674百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間19年の定率償却、加算部分が期間13年の定率償却であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用しております。	(1) 退職給付債務	1,090百万円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務 ((1)－(2))	1,090百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	28百万円	(5) 退職給付引当金 ((3)－(4))	1,062百万円	勤務費用	110百万円	利息費用	20百万円	数理計算上の差異費用処理額	1百万円	合計	132百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異処理年数	1年	年金資産総額	14,337百万円	年金財政計算上の給付債務の額	12,456百万円	差引額	1,880百万円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)－(2))</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 ((3)－(4))</td><td>1,121百万円</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>112百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>162百万円</td></tr> </table> (注) 上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金55百万円が含まれております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額按分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> 5 当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産総額</td><td>13,805百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>14,208百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△402百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 6.1% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△881百万円、当年不足金△2,262百万円及び別途積立金2,701百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間18年の定率償却、加算部分が期間12年の定率償却であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。	(1) 退職給付債務	1,129百万円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務 ((1)－(2))	1,129百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	8百万円	(5) 退職給付引当金 ((3)－(4))	1,121百万円	勤務費用	112百万円	利息費用	21百万円	数理計算上の差異費用処理額	28百万円	合計	162百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異処理年数	1年	年金資産総額	13,805百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,208百万円	差引額	△402百万円
(1) 退職給付債務	1,090百万円																																																												
(2) 年金資産	—																																																												
(3) 未積立退職給付債務 ((1)－(2))	1,090百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	28百万円																																																												
(5) 退職給付引当金 ((3)－(4))	1,062百万円																																																												
勤務費用	110百万円																																																												
利息費用	20百万円																																																												
数理計算上の差異費用処理額	1百万円																																																												
合計	132百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準																																																												
(3) 数理計算上の差異処理年数	1年																																																												
年金資産総額	14,337百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	12,456百万円																																																												
差引額	1,880百万円																																																												
(1) 退職給付債務	1,129百万円																																																												
(2) 年金資産	—																																																												
(3) 未積立退職給付債務 ((1)－(2))	1,129百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8百万円																																																												
(5) 退職給付引当金 ((3)－(4))	1,121百万円																																																												
勤務費用	112百万円																																																												
利息費用	21百万円																																																												
数理計算上の差異費用処理額	28百万円																																																												
合計	162百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 退職給付見込額按分法	期間定額基準																																																												
(3) 数理計算上の差異処理年数	1年																																																												
年金資産総額	13,805百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	14,208百万円																																																												
差引額	△402百万円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
親睦会積立金否認額	15百万円	親睦会積立金否認額	15百万円
たな卸資産評価損否認額	12百万円	たな卸資産評価損否認額	274百万円
賞与引当金	40百万円	貸倒引当金	82百万円
退職給付引当金	428百万円	賞与引当金	51百万円
試験研究費控除税額	26百万円	退職給付引当金	452百万円
外国税額控除	16百万円	試験研究費控除税額	22百万円
繰越欠損金	21百万円	外国税額控除	4百万円
投資有価証券評価損否認額	23百万円	出資金評価損	16百万円
その他	64百万円	投資有価証券評価損否認額	12百万円
繰延税金資産小計	649百万円	その他	60百万円
評価性引当額	△97百万円	繰延税金資産小計	992百万円
繰延税金資産合計	551百万円	評価性引当額	△101百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	891百万円
その他有価証券評価差額金	△7百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円
繰延税金資産の純額	544百万円	繰延税金負債合計	△0百万円
		繰延税金資産の純額	890百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	93百万円	流動資産－繰延税金資産	305百万円
固定資産－繰延税金資産	451百万円	固定資産－繰延税金資産	585百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	当連結会計年度については、当期純損失を計上しているため掲載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%		
過年度法人税額等	2.4%		
住民税均等割等	7.6%		
税額控除	△13.6%		
評価性引当額の増加	24.9%		
国内子会社との実効税率差異	△1.8%		
海外子会社の清算に伴う欠損金	3.3%		
未実現利益税効果未認識額	10.9%		
その他	△0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.3%		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SYNCL AYER LATIN AMERI CA LT DA.	ブラジル 国サンパウ ロ州バウル 市	400	ケーブ ルテレビ 機器及び 関連機器 の仕入、 販売	所有 直接 99.00 間接 1.00	—	当社製 品の販 売。米 国、中 南米市 場での ケーブ ルテレビ 関連機器 の市場調 査。	貸付金利息 資金の貸付	3 34	その他（破 産更生債権 等） 長期貸付金 売掛金	3 139 17

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間2～3年、1年毎の利息後払いとしております。なお、担保は受入れておりません。

3. 破産更生債権等に対し、当連結会計年度において3百万円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SYNCL AYER LATIN AMERI CA LT DA.	ブラジル 国サンパウ ロ州バウル 市	400	ケーブ ルテレビ 機器及び 関連機器 の仕入、 販売	所有 直接 99.00 間接 1.00	当社製品の販 売。米国、中 南米市場での ケーブルテレビ 関連機器の 市場調査。	—	—	その他（破産 更生債権等） 関係会社整理 損失引当金	159 9

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 破産更生債権等に対し、159百万円の貸倒引当金を計上し、うち、156百万円を当連結会計年度において貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

3. 清算に伴い、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として9百万円計上し、同額を当連結会計年度において関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 615円99銭	1株当たり純資産額 477円87銭
1株当たり当期純利益金額 2円27銭	1株当たり当期純損失金額 128円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,462	1,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,462	1,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,997,928	3,864,864

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9	△508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9	△508
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,998,438	3,956,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516	791
受取手形	161	110
売掛金	1,430	722
完成工事未収入金	1,680	675
商品	264	—
製品	738	—
商品及び製品	—	468
原材料	581	—
仕掛品	73	41
未成工事支出金	161	68
貯蔵品	47	—
原材料及び貯蔵品	—	233
前払費用	41	39
繰延税金資産	84	290
その他	10	17
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	5,778	3,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	958	958
減価償却累計額	△631	△652
建物（純額）	※2 326	※2 306
構築物	42	43
減価償却累計額	△36	△37
構築物（純額）	6	5
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△48	△50
機械及び装置（純額）	8	6
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,347	1,351
減価償却累計額	△1,195	△1,226
工具、器具及び備品（純額）	151	125
土地	※2 1,554	※2 1,554
建設仮勘定	4	16
有形固定資産合計	2,054	2,016
無形固定資産		
ソフトウェア	44	46
その他	14	26
無形固定資産合計	59	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	535	502
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	246	204
関係会社長期貸付金	139	—
破産更生債権等	53	207
長期前払費用	14	10
繰延税金資産	443	578
敷金及び保証金	42	42
工業団地積立金	40	40
その他	41	45
貸倒引当金	△53	△207
投資損失引当金	△39	—
投資その他の資産合計	1,512	1,473
固定資産合計	3,625	3,562
繰延資産		
社債発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	9,411	7,017
負債の部		
流動負債		
支払手形	748	411
買掛金	742	214
工事未払金	※1 495	※1 268
短期借入金	※2 2,100	※2 1,270
1年内返済予定の長期借入金	※2 764	※2 645
未払金	37	51
未払費用	38	49
未払法人税等	8	7
未払消費税等	49	13
未成工事受入金	3	4
前受金	—	0
預り金	21	100
賞与引当金	85	106
流動負債合計	5,094	3,142
固定負債		
社債	※2 500	※2 500
長期借入金	※2 582	※2 679
退職給付引当金	1,047	1,104
関係会社整理損失引当金	—	9
固定負債合計	2,130	2,293
負債合計	7,225	5,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
資本剰余金合計	386	386
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	834	270
利益剰余金合計	1,399	835
自己株式	△10	△27
株主資本合計	2,187	1,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△23
評価・換算差額等合計	△0	△23
純資産合計	2,186	1,581
負債純資産合計	9,411	7,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日	当事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日
(自 至	(自 至	
売上高		
完成工事高	5,042	4,170
製品売上高	2,289	1,974
商品売上高	1,027	1,213
売上高合計	8,359	7,357
売上原価		
完成工事原価	4,055	2,993
製品売上原価		
製品期首たな卸高	809	738
当期製品製造原価	1,725	1,536
合計	2,534	2,275
製品期末たな卸高	738	361
製品他勘定振替高	※2 384	※2 654
製品売上原価	1,411	1,259
商品売上原価		
商品期首たな卸高	247	264
当期商品仕入高	835	908
合計	1,082	1,173
商品期末たな卸高	264	107
商品他勘定振替高	※2 13	※2 145
商品売上原価	804	921
売上原価合計	6,271	※7 5,173
売上総利益	2,088	2,184
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37	32
運賃	18	18
旅費及び交通費	56	59
役員報酬	77	89
給料及び手当	732	714
賞与	77	101
賞与引当金繰入額	54	68
退職給付費用	73	85
法定福利及び厚生費	111	112
車両費	33	31
通信費	38	36
研究開発費	※6 212	※6 262
消耗品費	7	6
減価償却費	42	33
賃借料	115	112
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	218	239
販売費及び一般管理費合計	1,920	2,005
営業利益	167	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 3	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	※1 13	※1 13
為替差益	—	8
その他	7	6
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	68	60
売上割引	0	0
たな卸資産廃棄損	19	—
為替差損	21	—
その他	1	3
営業外費用合計	110	63
経常利益	87	149
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	47	—
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	3	—
投資損失引当金戻入額	—	39
特別利益合計	52	39
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 3
投資有価証券評価損	3	0
出資金評価損	—	42
貸倒引当金繰入額	43	162
投資損失引当金繰入額	39	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9
たな卸資産評価損	—	833
特別損失合計	88	1,051
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	51	△862
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	31	△326
法人税等合計	35	△321
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△540

完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書

a 完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	1,845	49.9	1,258	42.8
II 労務費		138	3.7	118	4.1
III 経費		1,716	46.4	1,559	53.1
当期総工事原価		3,700	100.0	2,936	100.0
期首未成工事支出金	※ 3	573		161	
合計		4,274		3,098	
期末未成工事支出金		161		68	
他勘定振替高		57		36	
当期完成工事原価		4,055		2,993	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は個別原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳 外注費 1,649百万円		※ 2 経費の主な内訳 外注費 1,499百万円	
※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 57百万円		※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 36百万円	

b 製品製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	1,112	56.7	953	51.7
II 労務費		486	24.8	532	28.8
III 経費		362	18.5	360	19.5
当期総製造費用		1,962	100.0	1,845	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 3	75		73	
合計		2,038		1,918	
期末仕掛品たな卸高		73		41	
他勘定振替高		239		341	
当期製品製造原価		1,725		1,536	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算 であります。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳 外注加工費 142百万円 減価償却費 89百万円		※ 2 経費の主な内訳 外注加工費 142百万円 減価償却費 83百万円	
※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 193百万円 有形固定資産への振替 26百万円 無形固定資産への振替 16百万円 その他 2百万円		※ 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 245百万円 特別損失への振替 38百万円 有形固定資産への振替 37百万円 無形固定資産への振替 18百万円 その他 1百万円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日	当事業年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日
(自 至	(自 至	
株主資本		
資本金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386	386
資本剰余金合計		
前期末残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386	386
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35	35
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
繰越利益剰余金		
前期末残高	841	834
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△540
当期変動額合計	△6	△564
当期末残高	834	270
利益剰余金合計		
前期末残高	1,407	1,399
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△540
当期変動額合計	△7	△564
当期末残高	1,399	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 平成21年 3 月31 日)
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	△10	△27
株主資本合計		
前期末残高	2,195	2,187
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△540
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	△8	△581
当期末残高	2,187	1,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29	△22
当期変動額合計	△29	△22
当期末残高	△0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29	△22
当期変動額合計	△29	△22
当期末残高	△0	△23
純資産合計		
前期末残高	2,224	2,186
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△23
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△540
自己株式の取得	△0	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29	△22
当期変動額合計	△37	△604
当期末残高	2,186	1,581

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・商品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・商品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は120百万円、税引前当期純損失は713百万円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したことによるものであります。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) リース資産 _____	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	5 繰延資産の処理方法 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定することとしました。なお、当事業年度は39百万円を特別損失に計上しております。 (3) 関係会社整理損失引当金 _____	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。なお、当事業年度は9百万円を特別損失に計上しております。 (4) 賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 _____
(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 _____	(4) 賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 _____
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 _____

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ107百万円、361百万円、210百万円、22百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する債務 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 74百万円 ※2 担保に供している資産 建物 311百万円 土地 1,552百万円 合計 1,864百万円 上記に対応する債務 短期借入金 890百万円 1年以内に返済予定の 391百万円 長期借入金 社債 500百万円 長期借入金 241百万円 合計 2,022百万円 (根抵当権極度額 1,532百万円) 3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証 ケーブルシステム建設株式会社 110百万円 岐阜県可児工業団地協同組合 432百万円 合計 542百万円 株式会社JWAYとの間で、同社の債務返済用流動資金が一定水準を下回った場合に、一定の事由を停止条件として同社に対して資金提供を約した特約書を締結しております。当事業年度末における本契約の対象債務は発生しておりません。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。	※1 関係会社に対する債務 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 71百万円 ※2 担保に供している資産 建物 292百万円 土地 1,552百万円 合計 1,845百万円 上記に対応する債務 短期借入金 870百万円 1年以内返済予定の 359百万円 長期借入金 社債 500百万円 長期借入金 445百万円 合計 2,175百万円 (根抵当権極度額 1,532百万円) 3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証 ケーブルシステム建設株式会社 100百万円 岐阜県可児工業団地協同組合 441百万円 合計 541百万円 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3百万円 受取賃貸料 13百万円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 13百万円
※2	他勘定振替高の内訳 (1) 製品製造原価への振替 製品 0百万円 商品 0百万円 (2) 工事原価への振替 製品 373百万円 商品 0百万円 (3) 販売費及び一般管理費への振替 製品 2百万円 商品 9百万円 (4) たな卸資産廃棄損への振替 製品 4百万円 商品 1百万円 (5) その他 製品 2百万円 商品 2百万円 合計 製品 384百万円 商品 13百万円	※2	他勘定振替高の内訳 (1) 製品製造原価への振替 製品 0百万円 商品 0百万円 (2) 工事原価への振替 製品 326百万円 (3) 販売費及び一般管理費への振替 製品 4百万円 商品 0百万円 (4) たな卸資産評価損への振替 製品 322百万円 商品 139百万円 (5) その他 製品 0百万円 商品 4百万円 合計 製品 654百万円 商品 145百万円
※3	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	※3	———
※4	固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	※4	固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円
※5	固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 1百万円	※5	固定資産除却損の内訳 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 3百万円
※6	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は212百万円であります。	※6	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円であります。
※7	———	※7	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 61百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	35,080	772	—	35,852
合 計	35,080	772	—	35,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加772株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	35,852	133,064	—	168,916
合 計	35,852	133,064	—	168,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,064株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具器具備品 (百万円)</th><th>ソフトウェア (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>143</td><td>35</td><td>179</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>56</td><td>22</td><td>78</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>87</td><td>12</td><td>100</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 33百万円 1 年超 66百万円 合計 100百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 32百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	143	35	179	減価償却累計額相当額	56	22	78	期末残高相当額	87	12	100	1ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具、器具及び備品 (百万円)</th><th>ソフトウェア (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>143</td><td>20</td><td>164</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85</td><td>12</td><td>98</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>58</td><td>8</td><td>66</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 27百万円 1 年超 38百万円 合計 66百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33百万円 減価償却費相当額 33百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	143	20	164	減価償却累計額相当額	85	12	98	期末残高相当額	58	8	66
	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	143	35	179																														
減価償却累計額相当額	56	22	78																														
期末残高相当額	87	12	100																														
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	143	20	164																														
減価償却累計額相当額	85	12	98																														
期末残高相当額	58	8	66																														
2オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 0百万円 1 年超 0百万円 合計 1百万円	2オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 0百万円 1 年超 — 合計 0百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 親睦会積立金否認額 15百万円 たな卸資産評価損否認額 12百万円 賞与引当金 34百万円 退職給付引当金 423百万円 試験研究費控除税額 26百万円 外国税額控除 16百万円 繰越欠損金 21百万円 投資有価証券評価損否認額 28百万円 その他 49百万円 繰延税金資産小計 628百万円 評価性引当額 △94百万円 繰延税金資産合計 533百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △5百万円 繰延税金負債合計 △5百万円 繰延税金資産の純額 527百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 親睦会積立金否認額 15百万円 たな卸資産評価損否認額 273百万円 貸倒引当金 82百万円 賞与引当金 42百万円 退職給付引当金 446百万円 試験研究費控除税額 22百万円 外国税額控除 4百万円 出資金評価損 16百万円 投資有価証券評価損否認額 12百万円 その他 47百万円 繰延税金資産小計 964百万円 評価性引当額 △94百万円 繰延税金資産合計 869百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △0百万円 繰延税金負債合計 △0百万円 繰延税金資産の純額 869百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8% 住民税均等割等 7.6% 税額控除 △14.4% 評価性引当額の増加 25.6% その他 △0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、当期純損失を計上しているため掲載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	546円97銭	1株当たり純資産額	409円30銭
1株当たり当期純利益金額	4円02銭	1株当たり当期純損失金額	136円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,186	1,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,186	1,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,997,928	3,864,864

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	16	△540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	16	△540
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,998,438	3,956,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（％）
トータル・インテグレーション部門	4,749	91.5
機器インテグレーション部門	1,875	85.5
合計	6,624	89.7

（注） 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トータル・インテグレーション部門	3,976	67.6	808	48.0
機器インテグレーション部門	3,099	90.8	325	79.3
合計	7,076	76.1	1,134	54.2

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（％）
トータル・インテグレーション部門	4,852	85.1
機器インテグレーション部門	3,184	97.1
合計	8,036	89.5

（注） 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社シーテック	1,406	15.7	740	9.2